



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 3040 URL http://www.soliton.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 (TEL) 03-5360-3801
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	10,789	△12.5	589	△52.9	526	△60.2	37	△95.3
29年12月期第3四半期	12,328	7.4	1,252	110.6	1,322	206.4	795	449.3

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 52百万円(△92.7%) 29年12月期第3四半期 723百万円(213.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	1.94	—
29年12月期第3四半期	40.88	—

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期第3四半期1株当たり四半期純利益は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	12,742	5,997	46.9	308.99
29年12月期	13,936	6,258	44.8	320.64

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 5,979百万円 29年12月期 6,240百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期1株当たり純資産は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00
30年12月期	—	5.00	—		
30年12月期(予想)				5.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期の配当予想は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△8.9	1,200	△21.3	1,100	△32.2	400	△56.9	20.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	19,738,888株	29年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	387,228株	29年12月期	276,768株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	19,453,858株	29年12月期3Q	19,462,191株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期の株式数は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間について、国内は、大型台風や豪雨、地震の災害がありましたが、良好な企業収益や雇用環境の改善による堅調な個人消費等により、緩やかな回復基調を維持しております。海外は、米中の保護主義的な通商政策による貿易摩擦で、景気の下振れリスクが高まり、先行きの不透明感が増しております。

当社の主たるビジネスであるセキュリティ分野では、働き方改革の導入もありネットワークの複雑化、利用機器の多様化が進み、情報管理が一段と難しくなっております。同時にサイバー攻撃も高度化しており、これらをカバーするセキュリティ対策にも高度化・専門化が加速的に求められており、通常の民間企業では運用/管理、障害発生時の対応に限界を迎え、「物の販売」から「サービスの提供」への要望が増加するパラダイムシフトが起きております。

当社もこの流れに追従し既存製品のクラウドサービス化を以前より進めておりますが、売上の計上タイミングの遅れと開発費用の増加に伴い利益が圧迫されています。このような環境下、当社グループの業績について、売上高は10,789百万円(前年同期比12.5%減)となり、営業利益は589百万円(前年同期比52.9%減)、経常利益は526百万円(前年同期比60.2%減)となりました。また、特別利益で投資有価証券売却益239百万円を計上する一方、特別損失でソフトウェア除去損199百万円、のれんの減損損失198百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円(前年同期比95.3%減)となりました。当社は、市場ニーズに合わせた製品ポートフォリオの改編と新規サービスの開発に着手しております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ事業

売上高は10,257百万円(前年同期比12.7%減)、セグメント利益は1,440百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

自治体情報システム強靱性向上等の官公庁向けや特定顧客向けの製品入れ替えの特需が剥落したことにより、減収減益となりました。官民ともにセキュリティへの需要は堅調に拡大しているものの、前述のように特に民間企業において、サービスの提供への要望が顕在化しており、その対応を鋭意進めております。なお、当社が得意とするセキュリティの基盤である「認証」において、パスワードを不要にすることで管理/運用コストを削減しつつ利便性を向上させる新しいサービスを開発しております。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は428百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント損失は160百万円(前年同期はセグメント損失146百万円)となりました。

監視カメラ管理ソフトウェアで圧倒的な世界シェアを持つデンマークのMilestone Systems A/S(以下、マイルストーン社)と提携し、市街地などに張り巡らされている監視カメラのネットワークに、当社の「Smart-telecaster Zao-S」が動く監視カメラとして接続/運用されます。一挙にリアルタイムの対処あるいは緊急対応の機能が発揮されることとなります。当社は今、国内外でパブリックセイフティ(Public Safety)分野への販売を積極的に進めております。

③ エコ・デバイス事業

売上高は103百万円(前年同期比44.1%減)、セグメント損失は159百万円(前年同期はセグメント損失87百万円)となりました。受託開発を縮小し、オリジナルの商品開発に力を注いでいます。

オリジナルの微小信号センサーの販売は継続中です。また、映像コミュニケーション事業と協力し取り組んでいる超短遅延映像伝送システムを発展させ、株式会社小松製作所(以下、コマツ)が進めている建機のリモート運転を実現、平成30年10月に開催される「CEATEC JAPAN 2018」のデモを行います。このリモート運転は、自動運転を補完する技術として今後、市場が急拡大すると注目されています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,193百万円減少し、12,742百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,023百万円減少し、10,091百万円となりました。これは主にそのほか667百万円増加した一方、現金及び預金が1,009百万円、受取手形及び売掛金が568百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて169百万円減少し、2,650百万円となりました。これは主に差入保証金が107百万円、ソフトウェア仮勘定が73百万円増加した一方、のれんが416百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて816百万円減少し、6,252百万円となりました。これは主に前受収益が214百万円増加した一方、未払法人税等が406百万円、支払手形及び買掛金が279百万円、賞与引当金が266百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて116百万円減少し、492百万円となりました。これは主に長期借入金が135百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて260百万円減少し、5,997百万円となりました。これは主に、自己株式が99百万円増加し、利益剰余金が176百万円減少したことによるものであります。

なお自己資本比率は46.9%（前連結会計年度末比2.1ポイント増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の実績を踏まえ、平成30年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,850	4,841
受取手形及び売掛金	2,632	2,063
電子記録債権	320	243
リース投資資産	43	61
商品及び製品	713	805
仕掛品	86	105
原材料及び貯蔵品	121	110
前払費用	899	922
繰延税金資産	342	175
その他	167	834
貸倒引当金	△60	△72
流動資産合計	11,115	10,091
固定資産		
有形固定資産	895	882
無形固定資産		
のれん	416	-
ソフトウェア	226	234
ソフトウェア仮勘定	578	651
その他	14	14
無形固定資産合計	1,236	901
投資その他の資産		
投資有価証券	118	91
差入保証金	433	540
繰延税金資産	129	128
その他	129	153
貸倒引当金	△122	△47
投資その他の資産合計	688	867
固定資産合計	2,820	2,650
資産合計	13,936	12,742

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858	579
短期借入金	180	180
リース債務	18	25
未払金	573	392
未払法人税等	421	15
前受収益	3,948	4,163
賞与引当金	508	241
その他	559	653
流動負債合計	7,068	6,252
固定負債		
長期借入金	270	135
リース債務	31	39
退職給付に係る負債	307	317
固定負債合計	608	492
負債合計	7,677	6,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	3,541	3,365
自己株式	△96	△196
株主資本合計	6,172	5,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	20
為替換算調整勘定	46	68
退職給付に係る調整累計額	△9	△6
その他の包括利益累計額合計	67	82
非支配株主持分	18	18
純資産合計	6,258	5,997
負債純資産合計	13,936	12,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,328	10,789
売上原価	6,983	6,071
売上総利益	5,345	4,718
販売費及び一般管理費	4,093	4,128
営業利益	1,252	589
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	90	-
助成金収入	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	93	3
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	-	32
持分法による投資損失	7	23
固定資産除却損	13	7
その他	-	0
営業外費用合計	23	67
経常利益	1,322	526
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	239
償却債権取立益	22	21
特別利益合計	26	261
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
事業譲渡損	-	28
減損損失	-	198
ソフトウェア除却損	-	199
その他	-	7
特別損失合計	1	433
税金等調整前四半期純利益	1,347	354
法人税、住民税及び事業税	415	148
法人税等調整額	136	168
法人税等合計	551	316
四半期純利益	795	37
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	795	37

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	795	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△9
為替換算調整勘定	△74	21
退職給付に係る調整額	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△0
その他の包括利益合計	△71	14
四半期包括利益	723	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724	52
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式110,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が99百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が196百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	11,751	391	185	12,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	50	16	70
計	11,754	442	201	12,398
セグメント利益又は損失(△)	1,951	△146	△87	1,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,718
全社費用(注)	△466
四半期連結損益計算書の営業利益	1,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	10,257	428	103	10,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	15	14	43
計	10,270	444	118	10,833
セグメント利益又は損失 (△)	1,440	△160	△159	1,120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,120
全社費用(注)	△531
四半期連結損益計算書の営業利益	589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

連結子会社である㈱オレガの完全子会社化に伴い発生したのれんに関して、完全子会社化時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額198百万円を当第3四半期連結会計期間に減損損失として計上しております。